

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社ピクルスコーポレーション

【英訳名】 PICKLES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野芳朗

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	4,693,166	5,347,182	18,234,689
経常利益 (千円)	164,725	35,912	583,307
四半期(当期)純利益 (千円)	87,269	14,394	322,274
純資産額 (千円)	5,214,682	5,392,322	5,445,129
総資産額 (千円)	11,515,862	12,452,190	11,992,070
1株当たり純資産額 (円)	815.35	843.20	851.29
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.65	2.25	50.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.3	43.3	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,555	28,445	635,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,791	191,239	725,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,404	93,086	519,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	367,134	628,112	883,993
従業員数 (名)	254	252	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	252 ( 243 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	206 ( 190 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
浅漬・その他	3,280,378	130.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 前第1四半期連結会計期間において、「浅漬」及び「その他製品」と区分掲記しておりましたが、「その他製品」の金額的重要性が減少したため、「浅漬・その他」に含めて掲記することとしました。なお、「浅漬・その他」に含まれている「その他製品」は215,821千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
漬物・その他	2,107,727	96.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 前第1四半期連結会計期間において、「青果物」及び「漬物・その他」と区分掲記しておりましたが、「青果物」の金額的重要性が減少したため、「漬物・その他」に含めて掲記することとしました。なお、「漬物・その他」に含まれている「青果物」は319,236千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは受注当日または翌日に製造出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

## (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
浅漬・その他	3,277,478	129.8
商品		
漬物・その他	2,069,703	95.4
合計	5,347,182	113.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期連結会計期間において、製品を「浅漬」及び「その他製品」に、また商品を「青果物」及び「漬物・その他」にそれぞれ区分掲記しておりましたが、「その他製品」及び「青果物」の金額的重要性が減少したため、製品は「浅漬・その他」に、商品は「漬物・その他」にそれぞれ含めて掲記することとしました。なお、「浅漬・その他」に含まれている「その他製品」は216,415千円、「漬物・その他」に含まれている「青果物」は319,159千円であります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	773,042	16.5	804,523	15.0
(株)セブン-イレブン・ジャパン	851,769	18.2	770,937	14.4

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調なアジア地域への輸出に加え、設備投資、住宅投資が持つ直しつつあり、失業率は依然として高水準にあるものの、緩やかな回復基調が続いております。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる低価格化が進展する一方、「食の安全・安心」や「こだわり」に対応した品質の高い商品も求められており、消費者の志向が2極化する傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、好調な「ご飯がススム」キムチシリーズを核とした既存得意先への拡販や新規取引先の開拓のため、テレビCMの放映や売場提案による販売促進活動を実施する等、全国の製造・販売拠点を活用した積極販売を実施いたしました。

製品開発面では、「ご飯」をキーワードとした惣菜製品「ごはんおかわり!!」シリーズ、チーズやワインに合う程良い甘みとすっきりとした酸味が特長の「チーズとワインとピクルス」シリーズ等、新

規分野でのナショナルブランド商品の開発、販売を行いました。

製造面では、関西地区の生産能力増強を図るため、子会社である(株)ビックスコーポレーション関西の新工場建設を行い、4月より稼働を開始した他、既存工場においても新規設備の導入を行い、キムチ生産の能力増強を図りました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高は、「ご飯がススム」シリーズの量販店等での売上増加により5,347百万円(前年同四半期比13.9%増)となりました。利益につきましては、春先の天候不順による原料野菜の仕入価格高騰、テレビCM等による広告宣伝費の増加、関西地区新工場稼働による費用増加等により、営業利益11百万円(前年同四半期比92.2%減)、経常利益35百万円(前年同四半期比78.2%減)、四半期純利益14百万円(前年同四半期比83.5%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて460百万円増加し、12,452百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金と建物及び構築物の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて512百万円増加し、7,059百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、5,392百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、628百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、28百万円(前年同四半期は45百万円の増加)となりました。収入の主な要因は仕入債務の増加であり、支出の主な要因は売上債権の増加と法人税等の支払額であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、191百万円(前年同四半期は536百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、93百万円(前年同四半期は404百万円の増加)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は58,427千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に以下の生産設備を新築いたしました。

会社名	所在地	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)ビックルスコーポレーション関西	京都府乙訓郡大山崎町	浅漬工場	生産設備	456,126	121,973	489,938 (3,638.88)	1,225	1,069,263	26 (7)

- (注) 1 設備のうち土地は全て提出会社から賃借しております。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了(上記を除く。)はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所( J A S D A Q市場)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000		

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所( J A S D A Q市場)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千 円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日		6,398,000		740,900		707,674

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年2月28日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,394,200	63,942	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,398,000		
総株主の議決権		63,942	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピックルスコー ポレーション	埼玉県所沢市くすのき台 3-18-3	3,200		3,200	0.05
計		3,200		3,200	0.05

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	381	378	375
最低(円)	351	362	351

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	628,112	883,993
受取手形及び売掛金	2,247,051	1,941,935
商品及び製品	129,147	88,148
仕掛品	33,839	32,455
原材料及び貯蔵品	171,278	125,089
繰延税金資産	46,487	49,292
その他	53,364	79,224
貸倒引当金	3,886	3,774
流動資産合計	3,305,394	3,196,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,437,303	4,972,565
減価償却累計額	3,523,575	3,488,905
建物及び構築物(純額)	1,913,727	1,483,660
機械装置及び運搬具	2,485,088	2,381,627
減価償却累計額	1,940,755	1,944,746
機械装置及び運搬具(純額)	544,333	436,881
土地	5,897,684	5,897,684
リース資産	49,764	6,434
減価償却累計額	908	76
リース資産(純額)	48,855	6,357
建設仮勘定	-	254,275
その他	132,330	131,105
減価償却累計額	113,045	111,700
その他(純額)	19,284	19,404
有形固定資産合計	8,423,885	8,098,264
無形固定資産	38,630	41,153
投資その他の資産		
投資有価証券	298,046	304,299
繰延税金資産	293,218	258,711
その他	295,819	296,384
貸倒引当金	202,804	203,106
投資その他の資産合計	684,279	656,287
固定資産合計	9,146,795	8,795,705
資産合計	12,452,190	11,992,070

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069,663	1,611,590
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	210,568	119,782
リース債務	9,179	965
未払法人税等	46,460	202,480
賞与引当金	36,162	88,731
役員賞与引当金	-	23,600
その他	1,048,874	773,031
流動負債合計	4,270,907	3,670,179
固定負債		
長期借入金	1,904,926	2,032,568
リース債務	42,750	5,710
繰延税金負債	1,246	975
退職給付引当金	234,699	230,017
役員退職慰労引当金	102,238	99,958
負ののれん	493,232	502,429
その他	9,867	5,102
固定負債合計	2,788,959	2,876,761
負債合計	7,059,867	6,546,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	3,990,388	4,039,941
自己株式	1,334	1,334
株主資本合計	5,399,053	5,448,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,978	4,798
評価・換算差額等合計	6,978	4,798
少数株主持分	247	1,321
純資産合計	5,392,322	5,445,129
負債純資産合計	12,452,190	11,992,070

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	4,693,166	5,347,182
売上原価	3,673,848	4,280,691
売上総利益	1,019,318	1,066,491
販売費及び一般管理費	877,668	1,055,453
営業利益	141,650	11,037
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	300	290
負ののれん償却額	9,385	9,385
受取賃貸料	4,287	4,287
容器リサイクル費用返戻金	12,716	13,297
その他	7,292	7,957
営業外収益合計	33,981	35,217
営業外費用		
支払利息	8,779	8,609
持分法による投資損失	2,127	1,734
営業外費用合計	10,906	10,343
経常利益	164,725	35,912
特別利益		
補助金収入	-	2,065
特別利益合計	-	2,065
特別損失		
固定資産除却損	1,057	8,349
特別損失合計	1,057	8,349
税金等調整前四半期純利益	163,668	29,627
法人税等	75,666	16,306
少数株主利益又は少数株主損失( )	732	1,074
四半期純利益	87,269	14,394

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	163,668	29,627
減価償却費	67,950	83,086
固定資産除却損	1,057	8,349
貸倒引当金の増減額(は減少)	879	189
賞与引当金の増減額(は減少)	50,703	52,569
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,800	23,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,075	4,682
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,320	2,280
負ののれん償却額	9,385	9,385
持分法による投資損益(は益)	2,127	1,734
受取利息及び受取配当金	300	290
支払利息	8,779	8,609
補助金収入	-	2,065
売上債権の増減額(は増加)	360,793	305,115
たな卸資産の増減額(は増加)	55,093	88,572
仕入債務の増減額(は減少)	294,237	458,073
その他	101,511	124,105
小計	154,531	238,760
利息及び配当金の受取額	720	710
利息の支払額	9,541	8,764
法人税等の支払額	100,154	202,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,555	28,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	529,250	219,798
無形固定資産の取得による支出	-	1,631
補助金による収入	-	29,553
投資有価証券の取得による支出	9,419	978
投資有価証券の売却による収入	1,500	1,500
その他	379	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,791	191,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	142,856	36,856
リース債務の返済による支出	-	831
配当金の支払額	52,739	55,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,404	93,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,830	255,880
現金及び現金同等物の期首残高	453,965	883,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,134	628,112

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	
1 連結の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間から、新たに設立した(株)彩旬館を連結の範囲に含めております。
2 会計方針の変更	該当事項はありません。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
物流費 431,223千円	運搬費 527,552千円
給与諸手当 250,032千円	給与及び手当 271,999千円
賞与引当金繰入額 23,202千円	賞与引当金繰入額 23,858千円
退職給付費用 5,576千円	退職給付費用 5,984千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,320千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,280千円
減価償却費 12,527千円	減価償却費 11,405千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 367,134千円	現金及び預金勘定 628,112千円
現金及び現金同等物 367,134千円	現金及び現金同等物 628,112千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,226

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 843円20銭	1株当たり純資産額 851円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,392,322	5,445,129
普通株式に係る純資産額(千円)	5,392,075	5,443,808
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	247	1,321
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,774

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益 13.65円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 2.25円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	87,269	14,394
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,269	14,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,774

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社ピクルスコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社ピクルスコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。